

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月29日

【事業年度】 第47期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 藤 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 藤 林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)			7,322,046	10,742,769	12,154,117
経常利益 又は経常損失() (千円)			208,186	366,982	385,464
当期純利益 又は当期純損失() (千円)			278,614	186,965	114,516
純資産額 (千円)			10,115,765	10,443,333	10,436,559
総資産額 (千円)			20,547,225	21,357,595	21,097,599
1株当たり純資産額 (円)			1,534.78	1,558.36	1,557.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)			42.26	27.98	17.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.2	48.9	49.5
自己資本利益率 (%)			2.8	1.8	1.1
株価収益率 (倍)				24.3	57.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			909,266	1,621,748	1,577,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,131,530	583,236	503,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			6,791,732	1,199,747	422,303
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		4,767,791	2,594,622	3,644,685	4,295,967
従業員数 (名)			213	254	254

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
第46期、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第45期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	7,733,769	7,792,268	7,322,046	9,012,672	9,702,896
経常利益 又は経常損失() (千円)	279,120	150,855	178,449	262,429	483,126
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	63,770	41,021	260,771	155,762	227,670
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,538,991	10,428,422	10,087,941	10,227,269	10,368,489
総資産額 (千円)	13,267,336	13,743,319	13,498,405	13,753,342	14,074,348
1株当たり純資産額 (円)	1,598.19	1,581.95	1,530.56	1,526.12	1,547.74
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.47	6.22	39.56	23.31	33.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.44				
自己資本比率 (%)	79.4	75.9	74.7	74.4	73.7
自己資本利益率 (%)	0.6	0.4	2.6	1.5	2.2
株価収益率 (倍)	61.2	67.7		29.17	29.11
配当性向 (%)	206.8	321.4		85.8	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,850	1,160,552			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,329	58,159			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,203	137,057			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,686,328	4,767,791			
従業員数 (名)	214	214	210	213	213

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
なお、第44期以前については、関係会社の損益等の重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3 第44期、第46期および第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第45期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第45期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社(法律上の存続会社)が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にあります。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しております。

- 昭和26年8月 農業薬品・肥飼料の売買および輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
- 昭和26年11月 商号を兼商株式会社に変更。
- 昭和31年10月 埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
- 昭和33年3月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
- 昭和34年4月 兼商化学工業株式会社を設立、製造および研究開発を本格的に開始。
- 昭和35年9月 販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社(東部兼商販売株式会社に社名変更)を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
- 昭和47年6月 ユニー食品株式会社(ユニー株式会社に社名変更)を設立、果実酒の輸入販売を開始。
- 昭和58年7月 千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
- 昭和59年12月 所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
- 昭和60年1月 兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
- 昭和61年5月 株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸用およびゴルフ場用農薬販売を開始。
- 平成元年4月 全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
- 平成2年6月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
- 平成3年7月 福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
- 平成5年3月 福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
- 平成5年6月 株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
- 平成5年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年6月 本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
- 平成6年12月 静岡支店を廃止。(平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管)
- 平成7年12月 所沢工場内に新生物研究棟完成。
- 平成9年2月 近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
- 平成10年7月 福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
- 平成11年12月 ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
- 平成12年3月 ISO9002認証取得。(福島工場)
- 平成12年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年7月 三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
- 平成14年9月 ISO9002認証取得。(所沢工場、直江津工場)
- 平成15年1月 北海道支店を廃止。(札幌営業所と名称を変更)
- 平成15年3月 ISO9001認証取得。(全社)
- 平成15年10月 三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルにKanesho Soil Treatment SPRL/BVBA(現連結子会社)を設立。
- 平成16年9月 ユニー株式会社を清算。
- 平成16年9月 三和化学工業株式会社(現連結子会社)に100%出資し、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社グループ)は、当社と連結子会社2社、および関連会社1社(持分法非適用関連会社)の合計4社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

なお、上記の他にその他の関係会社が1社あります。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

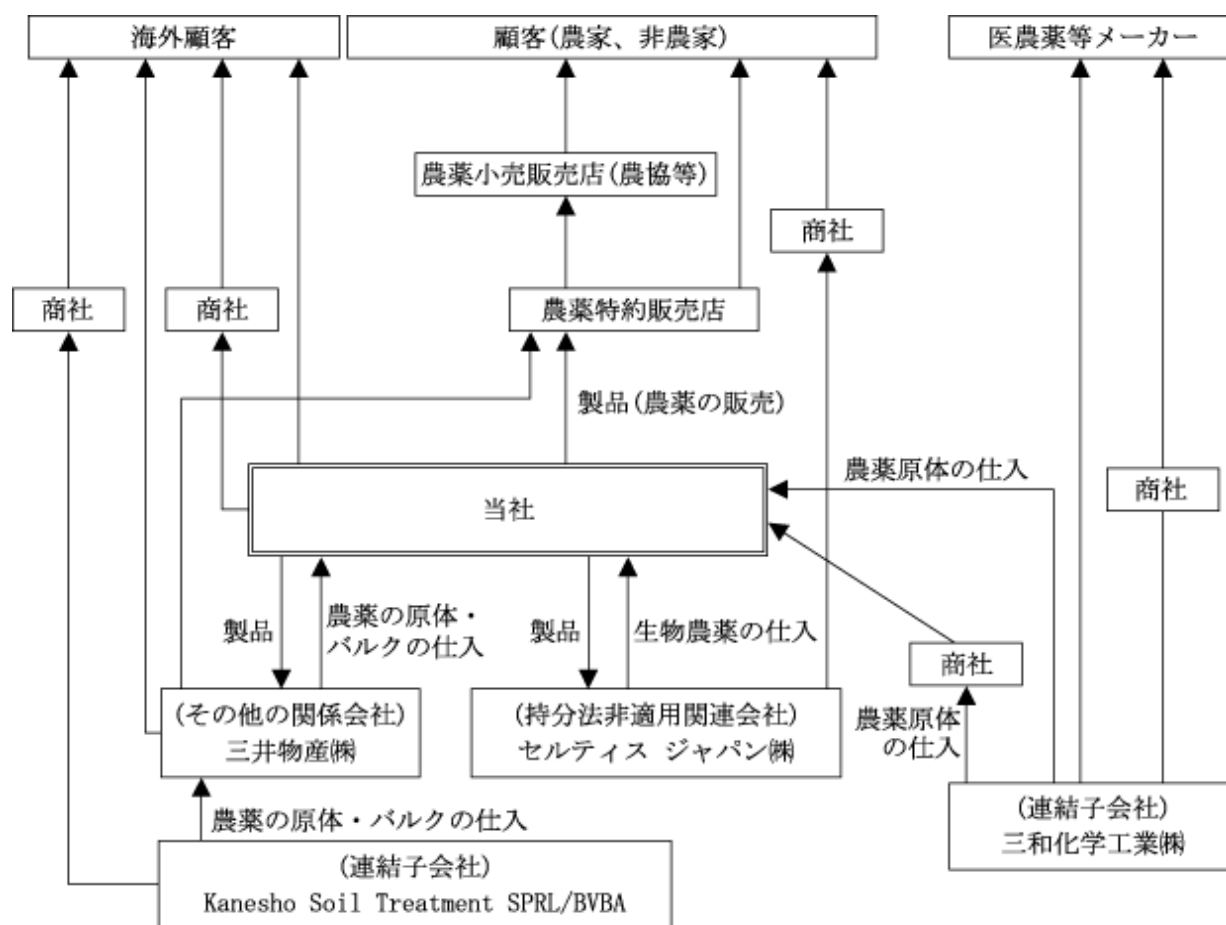
当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体およびバルクを当社および世界90ヶ国余りへ販売しております。

連結子会社三和化学工業(株)は、農薬の原体および中間体のほか、その他事業として、医薬の原体および中間体、染料、顔料の受託製造を行っております。

関連会社であるセルティス ジャパン(株)は、当社が扱う主要品目である化学農薬とは異なる生物農薬等の取扱を主目的としております。生物農薬の国内外からの導入、登録取得、維持管理も行っております。また、平成17年4月より新たにゴルフ場向けの肥料、農薬および当社グリーン事業部門を移管し、業容の拡大を図っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA(注1, 2)	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 (千ユーロ)	農業用土壌処理剤の仕入販売	60.0		当社製品の仕入先であります。 役員の兼任 4名
三和化学工業㈱(注3)	福島県原町市	70 (百万円)	染料、顔料、医薬品の原体および中間体の受託製造	100.0		当社農薬原体の仕入先であります。 当社が貸付をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注4)	東京都千代田区	192,492 (百万円)	金属、機械、情報、化学品等、商品の国内販売、外国間貿易等、さらには、資源開発や新分野での技術開発など各種事業を多角的に展開		20.2	事業強化の共同推進。役員の兼任はありません。

(注) 1 特定子会社であります。

2 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	4,032,185千円
経常利益	44,059千円
当期純利益	52,360千円
純資産額	4,708,671千円
総資産額	9,588,175千円

3 三和化学工業㈱の住所は平成18年1月1日の市町村合併により福島県南相馬市となっております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類	従業員数(名)
農薬事業	221
その他の事業	33
合計	254

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
213	40.6	12.9	4,692

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、原油や諸資材の高騰等が不安定要因となっておりますが、設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境の好転により、個人消費が増加していることなどから、景気は穏やかに回復しております。一方、国内農業は、輸入農産物の増加や生産者の高齢化が進み、後継者不足も更に深刻となっております。このような環境の中で、農薬の生産・販売の動向は減少傾向に推移していますが、販売競争の激化や販売価格の低迷は依然続いております。

当社グループは当連結会計年度において、主力剤である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D92」の販売が好調であったことにより売上が増加いたしました。一方、利益面におきましては、国内子会社である三和化学工業㈱の製造コストが当初予想していた以上にかかり前年同期比で減少いたしました。

また、当社グループは引き続き、果樹、花卉などの園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店、販売店と当社グループを密に連結する「トライアングル作戦」を展開し、強力に必要な開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度売上高は前年同期比13.1%増加して121億5千4百万円となりました。

経常利益は前年同期比5.0%増加して3億8千5百万円となり、当期純利益は前年同期比38.7%減少し1億1千4百万円となりました。

以下、事業別の売上高は次のとおりであります。

農薬事業

(イ) 害虫防除剤

ダニ剤での主力剤「カネマイトフロアブル」は前年同期並の売上を維持し、害虫防除剤「アルバリン剤」は引き続き伸長しました。また脱皮阻害剤である「デミリン水和剤」、生物農薬である「チューンアップ顆粒水和剤」の需要増に加え、新商品「兼商バイスロイドEW」の発売等により、売上高は前年同期比7千万円(2.7%)増加し、27億2千3百万円となりました。

(ロ) 病害防除剤

有機銅剤の伸び悩みがあったものの、臭化メチル代替剤として期待されている土壌処理剤の「バスアミド微粒剤」および「D-D92」が、販売推進プロジェクトをはじめとする更なる普及展開により順調に実績を伸ばしたことから、売上高は前年同期比4億4千3百万円(9.2%)増加し、52億7千9百万円となりました。

(ハ) 除草剤

水田分野では全国的な高温により藻類の発生が多かったことから「モゲトン粒剤」、「アークエース粒剤」は伸長したものの、非農耕地分野における「カソロン6.7粒剤」の伸び悩みにより売上高は前年同期比2千4百万円(1.8%)減少し、13億2千6百万円となりました。

(ニ) その他

海外向け「カネマイトフロアブル」、「バスアミド微粒剤」、「モゲトン」の輸出増加に加え、原体バルク販売および液肥関連剤の売上増加により、全体として売上高は前年同期比4億7千8百万円(28.4%)増加し、21億6千7百万円となりました。

その他事業

機能性化学品等の売上高は、前連結会計年度より連結対象となった国内連結子会社の連結会計期間が平成16年9月1日から平成16年12月31日の4ヶ月間であり、当連結会計年度と比較して短かったために、前年同期比4億4千2百万円（207.4%）増加し、6億5千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対する売上を記載しております。

日本の売上高は前年同期比14.6%（13億5千4百万円）増加し、106億2千9百万円、営業利益は前年同期比41.6%（8千7百万円）増加し、2億9千9百万円となりました。

欧州の売上高は前年同期比3.9%（5千7百万円）増加し、15億2千4百万円、営業利益は前年同期比31.1%（9千5百万円）減少し、2億1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は42億9千5百万円と前年同期と比べて6億5千1百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて4千4百万円減少し、15億7千7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億9千8百万円、減価償却費11億4千3百万円の計上、仕入債務3億6千5百万円の増加による収入および、利息1億1千5百万円、法人税等2億1千3百万円の支払による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億3百万円の支出（前連結会計年度は5億8千3百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億4千2百万円および、無形固定資産の取得2億8千4百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期より支出が7億7千7百万円減少し、4億2千2百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済2億8千6百万円および配当金の支払1億3千4百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分		前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農薬事業	害虫防除剤	2,574,876	27.8	2,867,408	26.2
	病害防除剤	3,316,346	35.8	3,828,539	34.9
	除草剤	1,357,380	14.6	1,397,174	12.8
	その他	1,804,502	19.5	2,217,925	20.2
	計	9,053,106	97.7	10,311,048	94.1
その他事業		217,482	2.3	643,679	5.9
合計		9,270,588	100.0	10,954,727	100.0

- (注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)および当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

区 分		前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農薬事業	害虫防除剤	2,653,017	24.7	2,723,505	22.4
	病害防除剤	4,835,921	45.0	5,279,600	43.5
	除草剤	1,351,630	12.6	1,326,940	10.9
	その他	1,688,248	15.7	2,167,151	17.8
	計	10,528,818	98.0	11,497,197	94.6
その他事業		213,950	2.0	656,920	5.4
合計		10,742,769	100.0	12,154,117	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績の回復が一段と明るさを増し、個人消費の増加にともない、景気の回復傾向にあります。しかし、原油高騰などが潜在し先行きに不透明感があります。

当社は、このような状況の中にあっても、創業者の精神である四つの原則、すなわち

第1：我々の責任は、我々の商品とサービスを利用するすべてのお客様に対するものである。

第2：我々の責任は、我々の事業に参画しているすべての社員に対するものである。

第3：我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。

第4：我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

当社グループは、昭和26年の創業以来、ファインケミカル（精密化学）の分野で「農家と直結した農薬事業の推進」を一貫した事業方針として、農業生産は携わる全ての人々に信頼される企業を目指し、個性ある製品の研究開発、独自の販売ルートと当社の営業支援システム（AKTIS）を駆使し、農家と直結した技術普及に注力して着実に発展してまいりました。

世界の食糧増産が焦眉の急となっている現在、最大限に環境の保全と調和に配慮しつつ農作物を保護し、食糧増産と人類の繁栄に寄与する農薬事業の社会的使命は、より一層重要視されるものと思われま

す。現在、わが国の農薬業界を取巻く情勢は出荷量、金額ともに年々減少を続ける中で海外メーカーの参入および国内メーカーの再編と統合等によって急激に変化しつつあります。このような状況下、海外子会社であるKanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの農業用土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D92」の国内土壌処理剤市場での地位強化を図り、更に全世界での販売を展開してまいります。また近年中に商品化を予定している線虫剤を加えて土壌処理剤を充実させ、更に技術普及および販売に注力してまいります。また、国内子会社である三和化学工業(株)は農医薬原体、中間体および化学品分野においても積極的な販売を展開してまいります。国内関連会社であるセルティスジャパン(株)では今まで取り扱ってきた生物農薬に加え、平成17年4月より新たにゴルフ場向けの肥料、農薬の販売および当社のグリーン事業部門を移管し、業容の拡大を図ってまいります。

当社グループは今後も創業以来の信念、永年にわたる先見的な事業・経営方針のもとに、新しい動きに合わせ、単に量的拡大を求めることなく、農業発展の一翼を担い、日本および世界に貢献できる企業として、従来にも増し、一層の業容の充実と拡大を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは海外から農薬原体を輸入しております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は、売上に季節性があり、天候条件により、農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために、新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源および長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や停止をせざるをえない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制を遵守出来なかった場合には事業活動自体が制限される可能性があります。また、規制が強化された場合にはコストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約が解消される可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
バイエルクロップサイエンス㈱ (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売契約	昭和56年12月4日	いずれかよりの終結の申出があるまで存続
儂泰貿易有限公司 (台湾)	展着剤の台湾における販売契約	昭和63年5月28日	1年間、以後1年毎の自動延長
マルガリータ社 (Margarita Internacional Comercio E Servicios Limitada) (ポルトガル)	病害防除剤に関する日本国内における委託製造・販売契約	平成5年3月1日	2年間、以後1年毎の自動延長
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロベニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の自動更新
ゼネカアグロケミカル社 (Zeneca Agrochemicals) (イギリス)	害虫防除剤用の商標共有に係わる契約	平成3年4月5日	製品の製造販売期間中
デュボン社 (Dupont Agrochemical Products) (米国)	ダニ防除剤のブラジルを除く全世界の販売権に関する優先選択権を放棄するレター	平成9年3月20日	期限なし
日本バイエルアグロケム社 (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売権譲渡契約	平成9年4月3日	期限なし
川崎化成工業㈱ (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
慶農㈱ (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケー・エイチ・エイチ バイオサイエンス社 (KHH BioSci Inc.) (アメリカ)	病害防除作用を有する植物抽出物の特許権購入および技術・登録データのライセンス契約	平成12年9月18日	8年間、以後3年毎の自動延長
ノバルティス クロップ プロテクション社 (Novartis Crop Protection AG) (スイス)	ダニ防除剤の商標権購入および製造法・登録データのライセンス契約	平成12年10月1日	期限なし
東部韓農化学㈱ (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年10月4日	3年間、以後1年毎の自動延長
嘉泰企業股份有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の自動延長
クロンプトン社 (Crompron Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ケミノバ社 (Cheminova A/S) (デンマーク)	害虫防除剤の日本国内における販売契約	平成15年12月23日	5年間、以後1年毎の自動延長

バイエル社 (Bayer Aktiengesellschaft) (ドイツ)	害虫防除剤の商標使用に関するライセンス契約	平成16年7月23日	3年間、以後1年毎の自動延長
バイエル・クロップサイエンス社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、以後2年毎の自動延長
東部韓農化学(株)、 東部精密化学(株) (韓国)	土壌処理剤の韓国における売買基本契約	平成16年10月1日	2年間、以後協議の上延長
アリスタ・ライフサイエンス社、 ファームアグロ社 (Arysta LifeScience Coropration, FarmAgro S.A.) (アメリカ、エクアドル)	ダニ防除剤のエクアドルにおける販売契約	平成16年11月10日	平成18年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
アーベスタ社 (Arvesta Corporation) (米国)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メキシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9年間、以後1年毎の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる的確かつ環境に優しい害虫・病害防除剤および除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してきました園芸用線虫剤「ネマキック」および果樹・園芸用成長調節剤用途の化合物3剤「AKD-8147」「AKD-8151」「AKD-8152」につきましては、当連結会計年度中にすべての登録資料作成を完了し、平成18年上半期に登録申請を行う予定であります。これら製品の登録取得・発売開始は平成20年を予定しております。また果樹・園芸用ダニ剤「AKD-1102」につきましても平成18年に申請すべく開発を継続しております。また、他社から販売権を得て登録を取得する作業を継続しており、果樹害虫防除剤「アークリン水和剤」、果樹用病害防除剤「ストライド顆粒水和剤」の登録を当連結会計年度中に取得し、各々平成18年と19年に販売を開始すべく準備中であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億8千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、121億5千4百万円で、前年同期に比べ14億1千1百万円（13.1%）の増加となりました。当社グループの主力剤である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」および「D-D92」が、販売促進プロジェクトをはじめとする更なる普及展開により順調に実績を伸ばしたことで売上増加に貢献しました。

(ロ) 営業利益

営業利益は4億4千2百万円で、前年同期に比べ9千3百万円（17.4%）減少しました。これは主に売上増加に比例して売上原価も前年同期に対し13億6千万円（22.3%）増加しましたが、売上原価率が61.3%と前年同期の56.7%に対し4.6%上昇したためであります。販売費及び一般管理費も前年同期に対し1億4千4百万円（3.5%）増加しましたが、これはKanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの登録アドバイザー費用であります。

(ハ) 経常利益

経常利益は3億8千5百万円で、前年同期の3億6千6百万円に対し1千8百万円（5.0%）増加しました。これは主に当社輸入量増加による為替差益によるものであります。

(ニ) 特別利益・損失

特別損失は8千6百万円であり、これは退職給付引当金繰入額および国内連結子会社三和化学工業㈱の固定資産除却損によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2億9千8百万円となり、前年同期の税金等調整前当期純利益2億8千2百万円に対し1千5百万円（5.5%）増加しました。当期純利益は、法人税等および少数株主損失を加減した結果、1億1千4百万円となり、前年同期の当期純利益1億8千6百万円を7千2百万円（38.7%）下回りました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 総資産

当連結会計年度の総資産210億9千7百万円は、売上の増加による現金及び預金6億4千8百万円および売上債権9千8百万円の増加の一方、固定資産の減価償却11億4千3百万円により減少し、前年同期213億5千7百万円に比べ、2億5千9百万円の減少になりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度の負債88億2千8百万円は、売上増加に伴い仕入債務が3億6千3百万円増加する一方、海外子会社の登録費用決済等による未払金の減少2億7百万円、返済等による借入金の減少3億4千6百万円等により、前年同期90億4千4百万円に比べ、2億1千5百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化および研究開発力の強化などを目的とした投資を行います。

当連結会計年度の設備投資額は2億4千2万円であります。

主な設備投資は国内子会社の機械装置1億5千5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	1,784	3,931	()	1,286	7,002 ()	39
所沢工場 (埼玉県所沢市)	製造設備	22,846	17,538	115,412 (10,322.38)	2,249	158,046 (10,322.38)	22
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	384,880	171,953	70,784 (18,721.00)	12,901	640,519 (18,721.00)	18
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	714	38,231	()	81	39,027 ()	6
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	76,985	372	251,258 (797.85)	27,276	355,894 (797.85)	35

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

(2) 在外子会社

主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
原町工場 (福島県原町市)	製造設備	285,411	286,207	(107,837.37)	18,369	589,988	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	
計	6,702,431	6,702,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	7	71	9	0	627	716	
所有株式数(単元)	0	7	17	2,058	437	0	4,125	6,644	58,431
所有株式数の割合(%)	0	0.10	0.26	30.97	6.58	0	62.09	100.0	

(注) 自己株式3,336株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に336株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
櫛引博敬	東京都世田谷区赤堤2丁目38番10号	1,957	29.20
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,341	20.00
シーエスエフビー ユーロ ピービー クライアント エスエフビー ブイエル (常任代理人 シティバンク・ ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	241	3.59
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ピービー セク アイエヌテ ィ ノントリーテイ クライ アント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	153	2.28
アグロカネショウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	146	2.17
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1号	49	0.73
アグロカネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	49	0.73
田村靖	埼玉県さいたま市見沼区南中丸 526番2号	43	0.64
計		4,241	63.28

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,641,000	6,641	
単元未満株式	普通株式 58,431		
発行済株式総数	6,702,431		
総株主の議決権		6,641	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アグロカネショウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け、積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、前事業年度に引き続き利益配当金は1株につき20円といたします。

内部留保金につきましては、市場ニーズに応える新製品の研究開発および設備投資などに有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	711	580	550	700	1,050
最低(円)	520	370	350	509	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	900	919	950	930	920	1,050
最低(円)	873	856	880	891	891	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎 引 博 敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティス ジャパン株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役 会長就任(現任)	1,957
専務取締役		西 村 輝 夫	昭和11年6月1日生	昭和34年3月 兼商株式会社入社 平成元年4月 当社営業部長 平成2年3月 当社取締役営業担当部長就任 平成5年3月 当社営業本部営業担当部長就任 平成7年3月 当社営業本部長就任 平成9年2月 当社営業技術普及本部長就任 平成10年3月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社専務取締役就任(現任)	34
常務取締役	海外事業本部長	井 上 智 広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティス ジャパン株式会社監 査役就任(現任) 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長就 任(現任)	14
常務取締役	普及・開発本部長	栗 山 博 道	昭和19年9月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 当社北東北支店長 平成9年2月 当社営業技術普及部長 平成10年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業技術普及本部長兼 技術普及部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部長就 任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役営業技術普及本部長 就任 平成17年4月 当社常務取締役普及・開発本部長 就任(現任)	11
取締役	営業本部長	小 林 憲 一	昭和22年5月26日生	平成6年8月 日本バイエルアグロケム株式会社 農薬営業部長 平成11年1月 当社入社営業技術普及部長 平成13年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部長 就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	普及・開発本部 副本部長	渡部 忠一	昭和15年11月1日生	平成元年4月 平成6年4月 平成9年1月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年4月	理化学研究所入所 当社入社 当社研究部長 当社研究所長 当社取締役研究所長就任 当社取締役研究部長就任 当社取締役研究開発本部副本部長 当社取締役研究開発本部副本部長 兼研究部長就任 当社取締役普及・開発本部副本部長 兼研究部長就任(現任)	9
取締役	生産本部 関連事業部長	野澤 謙二	昭和22年10月9日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年9月	兼商化学工業株式会社入社 当社福島工場長 当社製造部長 当社取締役製造部長就任 当社取締役製造本部長兼製造部長 就任 当社取締役生産本部長兼製造部長 就任 当社取締役生産本部関連事業部長 兼三和化学工業株式会社専務取締 役就任(現任)	10
取締役	生産本部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社購買部長 当社生産本部副本部長兼生産管理 部長 当社生産本部長兼生産管理部長兼 三和化学工業株式会社監査役 当社取締役生産本部長兼生産管理 部長兼三和化学工業株式会社監査 役就任 当社取締役生産本部長兼購買部長 兼三和化学工業株式会社監査役就 任(現任)	3
取締役	経営企画本部長	藤林 淳	昭和28年5月19日生	昭和53年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年4月	当社入社 当社近畿支店長 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社経営企画本部長兼総務部長 当社取締役経営企画本部長兼総務 部長就任 当社取締役経営企画本部長就任 (現任)	2
常勤監査役		斉藤 伸司	昭和13年5月8日生	昭和37年3月 平成5年4月 平成9年2月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年12月	当社入社 当社製造本部長 当社経営企画本部業務部長 当社取締役経営企画部長就任 当社取締役管理本部長兼経理部長 就任 当社取締役管理部門担当就任 当社常勤監査役就任(現任) Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA監査役就任(現任)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		工藤 勇 治	昭和 8 年 6 月 20 日生	昭和36年 4 月 昭和41年10月 平成 6 年 3 月	弁護士登録 新宿法律事務所弁護士(現任) 当社監査役就任(現任)	14
監査役		横 山 和 夫	昭和12年 1 月 18 日生	昭和34年12月 昭和35年 3 月 昭和38年12月 昭和39年 1 月 平成16年 3 月	税理士登録 横山税務会計事務所設立 公認会計士登録 横山公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	
計						2,090

(注) 監査役工藤勇治および横山和夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

当社は、上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

取締役会・常務会

取締役は9名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を随時行っております。

監査役会

監査役会は3名(常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役)の監査役によって構成され、取締役会および重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。

適時開示

情報開示につきましては、決算短信開示時期の早期化に努めることを基本方針といたします。株主・投資家とのコミュニケーションを推進するため会社説明会を開催(年4回)する等、積極的なIR活動を行っております。また、ホームページのIR情報もさらに充実させてまいります。

また、当社は監査法人ト マツと監査契約を締結し、単独および連結決算の双方につき、厳正な会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	中野 眞一 (継続監査年数1年) 國井 泰成 (継続監査年数7年)
所属監査法人	監査法人ト マツ
監査業務に係る補助者	公認会計士 3名 会計士補 6名 その他 1名

製品ラベル特別委員会、農家・お客様相談窓口の設置

当社が提供する農薬製品に、ラベル表示上の誤りがないよう「製品ラベル特別委員会」を設置し、農家に対する相談窓口として「農家・お客様相談窓口」を設置いたしております。

当社ホームページ上にもお客様からの意見・相談を受けるメール用窓口を開設いたしております。

ISOの認証

当社では、経営理念「我が信条」の達成、顧客の信頼と満足を得るため、平成12年3月にISO9002の認証を取得し、さらに、平成15年3月にはISO9001へと展開させ、社員一人ひとりの責任体制を明確にし実行しております。また、その効果を継続的に改善することにしております。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	132,180千円
監査役の年間報酬総額	19,200千円(うち社外監査役10,800千円)

監査報酬の内容

当事業年度において、監査法人トーマツに支払った監査報酬等は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20,500千円
上記以外の報酬	2,400千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)および前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4		3,670,663		4,318,967	
2 受取手形及び売掛金			3,219,788		3,318,097	
3 有価証券			7,022			
4 たな卸資産			2,027,017		2,073,190	
5 繰延税金資産			186,425		64,467	
6 その他			192,415		296,281	
7 貸倒引当金			1,550		4,200	
流動資産合計			9,301,782	43.6	10,066,803	47.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,399,746		3,410,845		
減価償却累計額		2,572,188	827,557	2,599,271	811,573	
(2) 機械装置及び運搬具		5,405,992		5,205,968		
減価償却累計額		4,935,554	470,438	4,687,678	518,290	
(3) 土地			550,139		548,262	
(4) その他		495,995		508,384		
減価償却累計額		440,868	55,127	442,544	65,839	
有形固定資産合計			1,903,263	8.9	1,943,965	9.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			8,592,008		7,500,378	
(2) その他			123,611		91,557	
無形固定資産合計			8,715,620	40.8	7,591,936	36.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		568,009		662,721	
(2) 繰延税金資産			292,520		281,868	
(3) その他			606,908		571,503	
(4) 貸倒引当金			30,509		21,200	
投資その他の資産合計			1,436,929	6.7	1,494,893	7.1
固定資産合計			12,055,812	56.4	11,030,795	52.3
資産合計			21,357,595	100.0	21,097,599	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,409,555		1,773,200	
2		295,964		799,827	
3		110,586		70,959	
4		1,363,177		1,127,441	
		3,179,284	14.9	3,771,428	17.9
流動負債合計					
固定負債					
1		4,047,497		3,196,793	
2		384,386		427,325	
3		351,505		363,281	
4		227,202		203,699	
5		854,532		865,903	
		5,865,124	27.4	5,057,002	23.9
		9,044,409	42.3	8,828,431	41.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,869,853	8.8	1,832,608	8.7
(資本の部)					
資本金					
		1,809,177	8.5	1,809,177	8.6
資本剰余金					
		1,805,164	8.5	1,805,164	8.6
利益剰余金					
		6,625,200	31.0	6,605,687	31.3
その他有価証券評価差額金					
		1,691	0.0	51,187	0.2
為替換算調整勘定					
		202,703	0.9	167,796	0.8
自己株式					
	3	604	0.0	2,455	0.0
		10,443,333	48.9	10,436,559	49.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		21,357,595	100.0	21,097,599	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,742,769	100.0	12,154,117	100.0	
売上原価			6,092,489	56.7	7,452,966	61.3	
売上総利益			4,650,280	43.3	4,701,151	38.7	
販売費及び一般管理費	1 2		4,113,954	38.3	4,258,284	35.1	
営業利益			536,326	5.0	442,866	3.6	
営業外収益							
1 受取利息		12,719			22,377		
2 受取配当金		1,272			1,828		
3 受取地代家賃		4,195			3,778		
4 為替差益					49,605		
5 連結調整勘定償却額		7,834			23,503		
6 その他		12,533	38,554	0.4	21,577	122,670	1.0
営業外費用							
1 支払利息		128,686			115,394		
2 支払保証料		70,113			61,470		
3 その他		9,097	207,898	2.0	3,208	180,073	1.5
経常利益			366,982	3.4		385,464	3.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,320					
2 固定資産売却益		184	3,504	0.0			
特別損失							
1 関係会社整理損		19,864					
2 固定資産除却損	3	1,197			17,661		
3 固定資産売却損	4				2,696		
4 退職給付引当金繰入額		66,583	87,645	0.8	66,583	86,941	0.7
税金等調整前当期純利益			282,842	2.6		298,522	2.4
法人税、住民税 及び事業税		159,336			98,920		
法人税等調整額		101,896	57,440	0.5	99,058	197,978	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			38,436	0.4		13,972	0.1
当期純利益			186,965	1.7		114,516	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,805,164		1,805,164
資本剰余金期末残高			1,805,164		1,805,164
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,576,988		6,625,200
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		186,965	186,965	114,516	114,516
利益剰余金減少高					
1 配当金		131,820		134,029	
2 自己株式処分差損		6,932	138,752		134,029
利益剰余金期末残高			6,625,200		6,605,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		282,842	298,522
減価償却費		1,106,340	1,143,835
連結調整勘定償却額		7,834	23,503
貸倒引当金の増加額		1,009	1,341
退職給付引当金の増加額		70,677	42,938
役員退職引当金の増加額		22,774	11,776
受取利息及び受取配当金		13,991	24,205
支払利息		128,686	115,394
関係会社整理損		19,864	
売上債権の増加額		921,573	97,903
たな卸資産の増減額(は増加)		306,885	51,035
その他流動資産の増減額(は増加)		314,016	48,983
仕入債務の増加額		288,755	365,422
その他流動負債の増加額		73,586	82,714
その他		25,582	70,655
小計		1,697,619	1,886,968
利息及び配当金の受取額		18,526	12,980
利息の支払額		129,568	115,762
法人税等の支払額		59,416	213,344
法人税等の還付額		94,587	6,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,621,748	1,577,339
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,537	
有価証券の売却による収入		1,006,320	5
有形固定資産の取得による支出		83,838	242,051
有形固定資産の売却による収入			1,500
無形固定資産の取得による支出		210,654	284,227
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2	26,903	
関係会社の清算による収入		127,364	
貸付けによる支出		306,657	13,010
貸付金の回収による収入		16,336	24,567
定期預金の預入による支出		33,000	23,000
定期預金の払戻による収入		43,000	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		583,236	503,215

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		873,665	
長期借入金の返済による支出		252,868	286,330
配当金の支払額		132,245	134,122
自己株式の取得による支出		332	1,850
自己株式の売却による収入		59,364	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,199,747	422,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		44,824	538
現金及び現金同等物の増加額		1,050,062	651,281
現金及び現金同等物の期首残高		2,594,622	3,644,685
現金及び現金同等物の期末残高		3,644,685	4,295,967

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株) 三和化学工業(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社となりました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社セルティス ジャパン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社セルティス ジャパン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち三和化学工業(株)の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、三和化学工業(株)については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年 4月 1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 8年～10年</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(332,916千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年 4月 1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 7年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 5年～10年</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度3,381千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度1,451千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,777千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、13,777千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 25,000千円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 25,000千円
2 受取手形裏書譲渡高 14,424千円	2
3 自己株式の保有数 普通株式 951株	3 自己株式の保有数 普通株式 3,336株
4 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 358,875千円	4 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 451,773千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 675,963千円 退職給付費用 61,323 役員退職引当金繰入額 23,614 委託試験費 622,335 減価償却費 961,231	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 686,688千円 退職給付費用 48,413 役員退職引当金繰入額 30,910 委託試験費 523,128 減価償却費 977,363
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、533,195千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、287,009千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,178千円 その他(工具器具備品) 19 計 1,197	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,810千円 機械装置及び運搬具 8,709 その他(工具器具備品) 1,141 計 17,661
4	4 固定資産売却損は、当社の保有する保養所(建物および土地)の売却損2,696千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,670,663千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677,685</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,644,685</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに三和化学工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">462,438</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">192,750</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">244,876</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">235,037</td> </tr> <tr> <td>三和化学工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000</td> </tr> <tr> <td>三和化学工業㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> </tr> <tr> <td>差引：三和化学工業㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,903</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,670,663千円	有価証券勘定	7,022	計	3,677,685	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33,000	現金及び現金同等物	3,644,685	流動資産	280,225千円	固定資産	462,438	流動負債	192,750	固定負債	244,876	連結調整勘定	235,037	三和化学工業㈱株式の取得価額	70,000	三和化学工業㈱現金及び現金同等物	96,903	差引：三和化学工業㈱取得による収入	26,903	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,318,967千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,295,967</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,318,967千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23,000	現金及び現金同等物	4,295,967
現金及び預金勘定	3,670,663千円																																
有価証券勘定	7,022																																
計	3,677,685																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	33,000																																
現金及び現金同等物	3,644,685																																
流動資産	280,225千円																																
固定資産	462,438																																
流動負債	192,750																																
固定負債	244,876																																
連結調整勘定	235,037																																
三和化学工業㈱株式の取得価額	70,000																																
三和化学工業㈱現金及び現金同等物	96,903																																
差引：三和化学工業㈱取得による収入	26,903																																
現金及び預金勘定	4,318,967千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23,000																																
現金及び現金同等物	4,295,967																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具 備品)	59,214	28,620	30,593	その他 (工具器具 備品)	90,804	43,393	47,410
合計	59,214	28,620	30,593	合計	90,804	43,393	47,410
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,842千円	1年内			18,160千円
1年超			18,751	1年超			29,250
合計			30,593	合計			47,410
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			18,792千円	支払リース料			14,773千円
減価償却費相当額			18,792	減価償却費相当額			14,773
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの			
株式	24,474	80,650	56,175
その他	7,000	7,022	22
小計	31,474	87,672	56,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式	81,829	74,982	6,846
その他	433,876	387,364	46,512
小計	515,706	462,347	53,359
合計	547,181	550,019	2,837

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
205,877	3,320	

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの			
株式	106,301	237,509	131,208
その他			
小計	106,301	237,509	131,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの			
株式			
その他	445,521	400,199	45,322
小計	445,521	400,199	45,322
合計	551,822	637,709	85,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,964	1	40

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替の変動の影響を受ける金銭債務(外貨建の委託試験費)に係るリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、当社はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場から生じるリスクを有しております。なお、当社の当該取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規定」に基づき、ポジション枠による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制および検査により、取引内容および運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替の変動の影響を受ける金銭債権債務(外貨建の委託試験費等)に係るリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、当社はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,004,225</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">535,317</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">468,907</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">66,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,937</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">384,386</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,004,225	ロ 年金資産	535,317	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	468,907	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	66,583	ホ 未認識数理計算上の差異	17,937	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	384,386	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,031,833</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">608,056</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,776</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">427,325</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	1,031,833	ロ 年金資産	608,056	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,776	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 未認識数理計算上の差異	3,549	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	427,325
イ 退職給付債務	1,004,225																								
ロ 年金資産	535,317																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	468,907																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	66,583																								
ホ 未認識数理計算上の差異	17,937																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	384,386																								
イ 退職給付債務	1,031,833																								
ロ 年金資産	608,056																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,776																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																									
ホ 未認識数理計算上の差異	3,549																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	427,325																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,320</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,724</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">139,012</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	52,320	ロ 利息費用	16,034	ハ 期待運用収益	3,649	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,724	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,012	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,036</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,745</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,583</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">130,431</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	54,036	ロ 利息費用	16,745	ハ 期待運用収益	10,628	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,695	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,431
イ 勤務費用	52,320																								
ロ 利息費用	16,034																								
ハ 期待運用収益	3,649																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,724																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	139,012																								
イ 勤務費用	54,036																								
ロ 利息費用	16,745																								
ハ 期待運用収益	10,628																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	66,583																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,695																								
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130,431																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.86%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.86%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	1.15%																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	2.86%																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
ホ 会計基準変更時差異の 処理年数	5年																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)および当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める農業事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,275,182	1,467,587	10,742,769		10,742,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,603,961	1,603,961	(1,603,961)	
計	9,275,182	3,071,549	12,346,731	(1,603,961)	10,742,769
営業費用	9,063,920	2,765,922	11,829,842	(1,623,399)	10,206,443
営業利益	211,261	305,627	516,889	19,437	536,326
資産	11,602,626	10,020,697	21,623,323	(265,728)	21,357,595

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,629,513	1,524,604	12,154,117		12,154,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,507,581	2,507,581	(2,507,581)	
計	10,629,513	4,032,185	14,661,698	(2,507,581)	12,154,117
営業費用	10,330,370	3,821,701	14,152,071	(2,440,820)	11,711,251
営業利益	299,143	210,484	509,627	(66,761)	442,866
資産	11,794,777	9,588,175	21,382,953	(285,353)	21,097,599

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,138,145	579,717	1,717,863
連結売上高(千円)			10,742,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	5.4	16.0

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州……ベルギー王国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,284,279	592,594	1,876,874
連結売上高(千円)			12,154,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	4.9	15.5

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州……ベルギー王国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)および当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,558円36銭	1株当たり純資産額	1,557円91銭
1株当たり当期純利益	27円98銭	1株当たり当期純利益	17円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	186,965	114,516
普通株式に係る当期純利益 (千円)	186,965	114,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,682,202	6,700,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)および当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	295,964	799,827	3.08	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,047,497	3,196,793	3.08	平成19年6月17日～ 平成22年12月17日
計	4,343,461	3,996,621		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	799,827	799,827	799,827	797,310

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,813,666		2,996,560	
2 受取手形	5	1,208,037		1,133,426	
3 売掛金	1	1,684,118		1,668,552	
4 有価証券		7,022			
5 製品		905,413		1,028,569	
6 原材料		607,712		749,756	
7 仕掛品		268,547		248,357	
8 貯蔵品		8,015		8,152	
9 前払費用		16,349		16,806	
10 繰延税金資産		165,893		64,467	
11 その他の流動資産		158,049		168,101	
12 貸倒引当金		1,550		4,200	
流動資産合計		7,841,277	57.0	8,078,549	57.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,300,802		1,286,376	
減価償却累計額		798,907	501,894	817,785	468,590
(2) 構築物		225,253		226,767	
減価償却累計額		163,215	62,038	169,195	57,571
(3) 機械装置		1,501,931		1,509,884	
減価償却累計額		1,222,150	279,780	1,285,089	224,794
(4) 車輛運搬具		30,374		30,524	
減価償却累計額		21,270	9,104	23,236	7,288
(5) 工具器具備品		383,611		393,586	
減価償却累計額		345,072	38,539	347,038	46,547
(6) 土地			550,139		548,262
有形固定資産合計		1,441,497	10.5	1,353,055	9.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		25,500		20,571	
(2) 特許権		5,533		4,061	
(3) 商標権		415		346	
(4) ソフトウェア		107,552		74,137	
(5) 電話加入権		9,160		8,562	
無形固定資産合計		148,162	1.1	107,679	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		542,699		637,298	
(2) 関係会社株式		2,657,263		2,657,263	
(3) 従業員長期貸付金		120,826		109,583	
(4) 関係会社長期貸付金		282,155		428,315	
(5) 破産更生債権等		8,000			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日現在)		当事業年度 (平成17年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 長期前払費用			1,343		831	
(7) 繰延税金資産			292,520		281,914	
(8) 保証金敷金			85,154		85,409	
(9) 長期性定期預金			300,000		300,000	
(10) その他の投資			62,493		55,049	
(11) 貸倒引当金			30,050		20,600	
投資その他の資産合計			4,322,405	31.4	4,535,064	32.2
固定資産合計			5,912,065	43.0	5,995,799	42.6
資産合計			13,753,342	100.0	14,074,348	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			188,145		196,374	
2 買掛金	1		683,565		869,305	
3 未払金			634,742		664,179	
4 未払消費税等			75,781			
5 未払費用			331,276		310,575	
6 未払法人税等			102,006		70,669	
7 預り金			22,490		22,747	
8 設備支払手形			3,844		3,103	
9 その他の流動負債					10,318	
流動負債合計			2,041,852	14.8	2,147,274	15.2
固定負債						
1 退職給付引当金			380,127		423,091	
2 役員退職引当金			351,505		363,281	
3 預り保証金			752,588		772,212	
固定負債合計			1,484,220	10.8	1,558,585	11.1
負債合計			3,526,072	25.6	3,705,859	26.3
(資本の部)						
資本金						
資本金	2		1,809,177	13.2	1,809,177	12.9
資本剰余金						
資本準備金		1,805,164		1,805,164		
資本剰余金合計			1,805,164	13.1	1,805,164	12.8
利益剰余金						
1 利益準備金		217,648		217,648		
2 任意積立金						
(1) 開発積立金		1,590,000		1,590,000		
(2) 特別償却積立金		13,922		6,961		
(3) 別途積立金		4,175,386		4,175,386		
3 当期末処分利益		614,883		715,485		
利益剰余金合計			6,611,840	48.1	6,705,481	47.6
その他有価証券評価差額金			1,691	0.0	51,120	0.4
自己株式	3		604	0.0	2,455	0.0
資本合計			10,227,269	74.4	10,368,489	73.7
負債資本合計			13,753,342	100.0	14,074,348	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,012,672	100.0	9,702,896	100.0	
売上原価	4						
1 期首製品棚卸高		978,476			905,413		
2 当期製品製造原価		5,704,044			6,524,793		
合計		6,682,521			7,430,207		
3 他勘定振替高	1	42,133			36,585		
4 期末製品棚卸高		905,413	5,734,974	63.6	1,028,569	6,365,052	65.6
売上総利益			3,277,697	36.4		3,337,843	34.4
販売費及び一般管理費	2 3		3,032,319	33.6		2,933,643	30.2
営業利益			245,378	2.8		404,200	4.2
営業外収益							
1 受取利息		671			1,168		
2 有価証券利息		4,082			12,271		
3 受取配当金		1,272			1,828		
4 受取地代家賃		4,195			3,778		
5 為替差益					48,419		
6 還付加算金		3,075					
7 受取手数料		3,381			1,470		
8 その他	4	4,327	21,006	0.2	11,128	80,064	0.8
営業外費用							
1 支払利息		222			226		
2 有価証券売却損					40		
3 為替差損		1,861					
4 その他		1,871	3,956	0.0	872	1,139	0.0
経常利益			262,429	3.0		483,126	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益		184					
2 投資有価証券売却益		3,320	3,504	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	5	593			1,007		
2 固定資産売却損	6				2,696		
3 関係会社整理損		19,864					
4 退職給付引当金繰入額		66,583	87,041	1.0	66,583	70,287	0.7
税引前当期純利益			178,892	2.0		412,838	4.3
法人税、住民税 及び事業税		104,494			106,641		
法人税等調整額		81,364	23,130	0.3	78,526	185,168	1.9
当期純利益			155,762	1.7		227,670	2.4
前期繰越利益			466,053			487,814	
自己株式処分差損			6,932				
当期末処分利益			614,883			715,485	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	5,022,092	87.7	5,783,329	88.9
労務費		247,887	4.3	256,733	3.9
経費		457,194	8.0	465,170	7.2
当期総製造費用		5,727,173	100.0	6,505,233	100.0
期首仕掛品棚卸高		245,470		268,547	
合計		5,972,644		6,773,780	
他勘定振替高	3	52		629	
期末仕掛品棚卸高		268,547		248,357	
当期製品製造原価		5,704,044		6,524,793	

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 159,616千円 光熱費 19,735 賃借料 18,357 消耗品費 13,118 修繕費 19,880 減価償却費 129,520	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 196,629千円 光熱費 18,256 賃借料 17,748 修繕費 19,471 運賃保管料 44,597 減価償却費 112,435
3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 52千円	3 他勘定振替高は次のとおりであります。 試験研究費 423千円 その他 206 計 629

【利益処分計算書】

株主総会承認日	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		614,883		715,485
任意積立金取崩額				
特別償却積立金取崩額	6,961	6,961	6,961	6,961
合計		621,844		722,446
利益処分量				
配当金	134,029	134,029	133,981	133,981
	普通配当金 (1株につき20円)		普通配当金 (1株につき20円)	
次期繰越利益		487,814		588,464

(注) 特別償却積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算出しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法に基づく原価法によ っております。</p> <p>原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。</p>	<p>製品 同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成 10年4月1日以降取得分より定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(332,916千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ・ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。 	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,777千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、13,777千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 211,502千円</p> <p>買掛金 260,938</p> <p>2 授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,702,431株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 951株</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(4,343,461千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。</p> <p>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 2,608,888千円</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 354,079千円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,691千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 252,610千円</p> <p>買掛金 368,150</p> <p>2 授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,702,431株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 3,336株</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の借入債務等(4,001,059千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。</p> <p>Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 2,400,635千円</p> <p>5 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 421,659千円</p> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は51,120千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 42,133千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 36,585千円
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 279,197千円 広告宣伝費 118,882 役員報酬 143,700 給料手当 655,687 従業員賞与 191,142 役員退職引当金繰入額 23,614 退職給付費用 56,893 福利厚生費 131,477 手数料 77,025 旅費交通費 198,083 委託試験費 622,335 賃借料 149,154 減価償却費 57,430	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 295,639千円 広告宣伝費 108,613 役員報酬 151,380 給料手当 628,945 従業員賞与 188,918 役員退職引当金繰入額 30,910 退職給付費用 47,309 福利厚生費 134,029 手数料 125,215 旅費交通費 199,251 委託試験費 523,128 賃借料 139,603 減価償却費 54,825
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、533,195千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、287,009千円であります。
4 関係会社に対する事項 仕入高 1,980,707千円 受取手数料 2,500	4 関係会社に対する事項 仕入高 2,628,771千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 574千円 工具器具備品 19 <hr/> 計 593	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 251千円 機械装置 28 工具器具備品 727 <hr/> 計 1,007
6	6 固定資産売却損は、保養所（建物および土地）の売却損2,696千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	59,214	28,620	30,593	工具器具備品	90,804	43,393	47,410
合計	59,214	28,620	30,593	合計	90,804	43,393	47,410
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,842千円	1年内			18,160千円
1年超			18,751	1年超			29,250
合計			30,593	合計			47,410
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,792千円	支払リース料			14,773千円
減価償却費相当額			18,792	減価償却費相当額			14,773
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)および当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日現在)	当事業年度 (平成17年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 千円)
(流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 8,080 未払割戻金 25,651 委託試験費 131,309 製品等廃棄損等 3,503 その他 2,182 繰延税金資産合計 170,726 繰延税金負債 特別償却積立金 4,823 その他 9 繰延税金負債合計 4,832 繰延税金資産の純額 165,893	(流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 8,362 未払割戻金 25,979 委託試験費 18,575 製品等廃棄損等 7,073 その他 4,475 繰延税金資産合計 64,467
(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 149,724 役員退職引当金 141,407 貸倒引当金 10,423 その他 909 小計 302,465 評価性引当額 8,807 繰延税金資産合計 293,658 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,137 繰延税金負債合計 1,137 繰延税金資産の純額 292,520	(固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 168,996 役員退職引当金 146,765 貸倒引当金 7,999 その他 805 小計 324,566 評価性引当額 7,999 繰延税金資産合計 316,567 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 34,652 繰延税金負債合計 34,652 繰延税金資産の純額 281,914
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 41.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1 住民税均等割等 11.4 試験研究費税額控除 6.7 評価性引当額の増減額 41.2 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9	法定実効税率 40.4 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 住民税均等割等 5.0 試験研究費税額控除 3.4 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,526円12銭	1株当たり純資産額	1,547円74銭
1株当たり当期純利益	23円31銭	1株当たり当期純利益	33円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	(千円)	155,762	227,670
普通株式に係る当期純利益	(千円)	155,762	227,670
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,682,202	6,700,029

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)および当事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	71.74	114,784
生化学工業株式会社	45,000.00	58,095
川崎化成工業株式会社	200,000.00	48,400
カネコ種苗株式会社	13,310.00	10,781
株式会社新川	1,670.00	5,026
株式会社化学工業日報社	500.00	12
その他有価証券計	260,551.74	237,099
投資有価証券計	260,551.74	237,099
計	260,551.74	237,099

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託の受益証券)		
ソロモン・ユーロ・アルファ-B	216,153	188,767
グローバルアセット(ダ・ピンチ)	203,007	211,432
その他有価証券計	419,161	400,199
投資有価証券計	419,161	400,199
計	419,161	400,199

b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,300,802	3,169	17,595	1,286,376	817,785	34,153	468,590
構築物	225,253	2,223	710	226,767	169,195	6,426	57,571
機械装置	1,501,931	8,520	567	1,509,884	1,285,089	63,477	224,794
車輛運搬具	30,374	2,150	2,000	30,524	23,236	3,866	7,288
工具器具備品	383,611	21,698	11,723	393,586	347,038	12,974	46,547
土地	550,139		1,877	548,262			548,262
有形固定資産計	3,992,113	37,760	34,473	3,995,401	2,642,345	120,899	1,353,055
無形固定資産							
営業権	50,000	5,714	10,000	45,714	25,142	10,642	20,571
特許権	11,781			11,781	7,720	1,472	4,061
商標権	682			682	335	68	346
ソフトウェア	170,445	763		171,208	97,070	34,178	74,137
電話加入権	9,160		598	8,562			8,562
無形固定資産計	242,069	6,477	10,598	237,949	130,269	46,361	107,679
長期前払費用	1,343			1,343	1,764	511	831
繰延資産							
繰延資産計							

c 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,809,177			1,809,177
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(6,702,431)	()	()	(6,702,431)
	普通株式 (千円)	1,809,177			1,809,177
	計 (株)	(6,702,431)	()	()	(6,702,431)
	計 (千円)	1,809,177			1,809,177
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,805,164			1,805,164
	計 (千円)	1,805,164			1,805,164
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	217,648			217,648
	任意積立金				
	開発積立金 (千円)	1,590,000			1,590,000
	特別償却積立金 (注2) (千円)	13,922		6,961	6,961
	別途積立金 (千円)	4,175,386			4,175,386
計 (千円)	5,996,957		6,961	5,989,996	

(注) 1 期末における自己株式の数3,336株

2 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

d 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,600	24,800	8,000	23,600	24,800
役員退職引当金	351,505	30,910	19,134		363,281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,713
預金	
当座預金	13,973
普通預金	2,790,707
通知預金	5,000
定期預金	183,000
別段預金	1,165
預金計	2,993,846
合計	2,996,560

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	174,451
ヤスタケ木村商事株式会社	67,057
小田島商事株式会社	63,082
株式会社宮崎温仙堂商店	49,104
株式会社アグログリーン	46,412
その他	733,317
計	1,133,426

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年1月	375,341
" 2月	347,855
" 3月	361,755
" 4月	48,475
計	1,133,426

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	190,641
全国農業協同組合連合会(えひめ県本部)	104,543
クミアイ化学工業株式会社	91,980
北興化学工業株式会社	87,443
海野薬品株式会社	87,128
その他	1,106,815
計	1,668,552

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,684,118	10,825,336	10,840,902	1,668,552	86.67	56.52

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	289,239
病害防除剤	340,370
除草剤	185,840
その他	213,119
計	1,028,569

ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	185,328
病害防除剤原体	356,216
除草剤原体	135,766
その他	30,764
小計	708,076
補助材料	
包装梱包材料	41,680
小計	41,680
計	749,756

ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	110,156
病害防除剤	112,712
除草剤	5,127
その他	20,361
計	248,357

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	3,447
計	8,152

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
三和化学工業株式会社	70,000
セルティスジャパン株式会社	25,000
計	2,657,263

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東硝子株式会社	26,097
川口薬品株式会社	22,721
東振化学株式会社	21,585
レンゴー株式会社	21,248
十一房印刷工業株式会社	11,268
その他	93,452
計	196,374

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 1月	39,693
" 2月	46,022
" 3月	60,885
" 4月	42,158
" 5月	7,615
計	196,374

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	331,220
川崎化成工業株式会社	165,112
双日ケミカル株式会社	111,120
三井化学クロップライフ株式会社	66,472
新ケミカル商事株式会社	39,203
その他	156,176
計	869,305

八 預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,134
株式会社栗原弁天堂	32,283
海野薬品株式会社	27,750
株式会社サングリン太陽園	27,606
ヤスタケ木村商事株式会社	27,304
その他	615,133
計	772,212

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 至	平成16年1月1日 平成16年12月31日	平成17年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期中)	自 至	平成16年1月1日 平成16年6月30日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第47期中)	自 至	平成17年1月1日 平成17年6月30日	平成17年9月22日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第45期)	自 至	平成15年1月1日 平成15年12月31日	平成18年3月15日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期中)	自 至	平成16年1月1日 平成16年6月30日	平成18年3月15日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 至	平成16年1月1日 平成16年12月31日	平成18年3月15日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第47期中)	自 至	平成17年1月1日 平成17年6月30日	平成18年3月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 武 山 知 良
関与社員

関与社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 山 知 良

関与社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。